

2025年育児・介護休業法改定対応！

介護費用の削減と離職防止する企業向けプログラム

2025年4月施行の法改正を機に、
いま企業ができる
”戦略的なビジネスケア対策”を。

高齢化が進む今、仕事と介護の両立は多くの働く世代にとって現実的な課題となっています。
中でも「介護にかかる費用」は、精神的・経済的な負担として離職やパフォーマンス低下を招く一因です。
本プログラムでは、**2025年4月施行の育児・介護休業法改定として方針の周知にとどまらず戦略的なビジネスケア対策の方法**として
公的控除を活用した従業員の介護費用負担を削減する方法をお伝えします。

介護の現状と課題



高齢化社会の進行

急速に進む高齢化により、
要介護になる方が増大して
います。



仕事と介護の両立

仕事と介護の両立は多くの方の
大きな悩みとなっています。



介護離職の増加

介護を理由に退職する方が
年々増加し、社会問題と
なっています。

介護における経済的課題

高額な介護費用

長期化する介護には予想以上の費用がかかります。

経済的負担

家計への影響が大きく、将来の不安につながります。

制度の知識不足・理解の難しさ

公的支援制度に対する知識不足や、制度が複雑で理解が困難です。

2025年4月改定「育児・介護休業法」による義務化

2025年4月より、介護離職防止のための仕事と介護の両立支援制度強化の観点より、企業は以下のいずれかの措置を講じることが義務化されます。

研修の実施

従業員の介護リテラシー向上のための
研修の実施

相談体制の整備

従業員が気軽に相談
できる窓口の設置

事例の収集・提供

自社での介護休業
取得・制度利用の
事例の収集・提供

方針の周知

介護休業・両立支援
制度の利用促進に
関する方針の周知

「方針の周知」にとどまり、研修や相談体制の整備まで対応できている企業はまだ少数です。
しかし、この“未対応領域”こそが、介護離職リスク・生産性低下に直結する重大な盲点です。

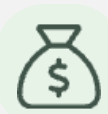
ハンドレッドライフのプログラム

経済的成果が明確に可視化できる実践型サポートプログラム

【セミナー】

公的控除制度の基礎知識

介護に関連する控除制度の基本を
分かりやすく説明します。



節税テクニック

公的控除制度を活用した効果的な
節税方法を紹介します。

実践的な活用事例

実際の事例から学ぶ具体的な
活用事例を共有します。



民間介護保険の活用法

公的制度を補完する民間保険の選び方
をアドバイスします。

専門家による個別相談（希望者）

研修後のフォローとして専門家が個々の状況に
合わせたアドバイスを提供します。

家族構成・収入状況・介護レベルに
基づいた詳細な診断を行い、
最適な解決策を提案します。



【賢約サポート】

適切な公的支出の見直し ・手続きをサポート

税金等還付サポート

診断により税金等の還付が見込まれる
場合は、還付のサポートをさせて
いただきます。

プログラム導入の効果



税金還付60万円の
事例も！
ビジネスケアラーの
多くの従業員が
対象に



控除制度を知れば
年間10万円以上の
支出が削減できる
ことも



削減された費用を
介護サービスに
充てることにより
仕事と介護の両立が
可能



企業全体の生産性
維持と従業員満足度
の向上

まずは無料相談から、お気軽にご連絡ください！

株式会社ハンドレッドライフ

〒220-0004 横浜市西区北幸1-1-8 エキニア横浜5階
info@100life.co.jp

メールまたはHPお問い合わせ（右のQRコード）よりお願いします。

お問い合わせ先

